



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3253 号 2016.9.13 発行

無届け介護ハウスの実態 自治体の半数が十分把握できず



NHK ニュース 2016年9月13日
法律で義務づけられた届け出を行っていない、有料老人ホーム、いわゆる「無届け介護ハウス」について、去年、総務省が調査を行った自治体の半数が、実態を十分把握できていないことがわかりました。

高齢者を入居させて介護や食事などのサービスを提供する施設は、有料老人ホームとして都道府県などへの届け出が義務づけられていますが、設

備が国の指針を満たしていないことなどから届け出を行っていない「無届け介護ハウス」が急増しています。

こうした施設は、空き家やマンションの一室を利用しているケースも多く、総務省行政評価局は、実態の把握状況を確認するため、去年、全国の30の都道府県や市町村を抽出して調査を行いました。

その結果、半数の15の自治体が、介護の相談窓口の地域包括支援センターとの間で、情報交換の機会や情報共有の仕組みを設けていないなど、連携が不十分であることがわかりました。

また、2つの県では無届けと把握していながら、2年以上にわたって届け出を指導していなかったほか、「虐待の疑いがある」と元職員から通報があったにもかかわらず、3年間にわたって指導していなかった県もあったということです。

総務省は「実態把握や指導の取り組みが不十分だ」として、厚生労働省に対し、今週中にも自治体と地域包括支援センターの連携を強化させて、実態の把握を徹底するよう勧告する方針です。

急増する無届け介護ハウス

「無届け介護ハウス」は厚生労働省の調査で、ことし1月末現在、少なくとも1650施設に上ることが分かっています。

特別養護老人ホームなどの公的な施設が不足する中、無届けの施設は年金だけでは民間の有料老人ホームに入ることができない高齢者などの受け皿となり、平成21年からの6年間で4倍余りに急増しています。

こうした施設は届け出がされていないため、自治体による立ち入り検査のほか、定期的な指導や監査など必要なチェックが行き届かず、国の指針で定められた防災設備がないなど、安全対策や居住環境が不十分だという指摘もあります。

実態把握が難しい理由について、総務省の調査を受けた自治体の多くは「担当部署の人手不足が深刻で、急増する無届けの施設に対応できない」と答えていて、「施設への指導や

立ち入り検査などを担当する職員が1人しかいない」と回答した自治体もあったということです。

専門家「地域の力を集約した取り組み必要」

高齢者の住まいに詳しい高齢者住宅財団の高橋紘土理事長は「1人暮らしで、自宅での生活が困難になった高齢者が入居できる施設が不足し、安価な費用で入居できる無届けの施設が受け皿となっているのが現状で、なかには良心的でケアの水準も高い施設もあるが、生活保護費を無断で預かるなど、いわゆる『貧困ビジネス』として運用している施設もある」と指摘しています。

そのうえで、今後求められる対策について、「自治体の実態を把握し、指導しなければならないが、人手不足が深刻で、きちんと体制が整備されている地域はまだかなり少なく、自治体と地域包括支援センターなどの連携も熱心に行えている地域はほとんどない。今後は自治体やセンターの職員のほか、ケアマネージャーや医師など、地域の力を集約して取り組むことが求められている」と話しています。

性犯罪の厳罰化、法制審が答申 刑法、大規模改正へ 朝日新聞 2016年9月12日

性犯罪の厳罰化に向けた刑法の改正について、法相の諮問機関「法制審議会」（法制審）は12日、金田勝年法相に答申した。被害者の告訴がなくても罪に問える「非親告罪化」や、法定刑の引き上げなどが盛り込まれた。答申を受けて法務省は、来年の国会に改正法案を提出する見通し。成立すれば明治時代の制定以来の大規模な改正となる。

現行の強姦（ごうかん）罪や強制わいせつ罪は、被害者の名誉やプライバシーの保護を理由に、被害者の告訴が立件の条件とされてきた。だが、罪に問うかどうかの判断が被害者に委ねられるのは、精神的な負担が重いとして、見直しを求める声が上がっていた。

このほか、強姦罪の法定刑は、現行の「懲役3年以上」から「懲役5年以上」に引き上げる。現行では強盗罪の「懲役5年以上」より軽いため、引き上げを求める声が被害者に強かった。

親から子への性的虐待などを罰する罪も新たに設ける。18歳未満に対して、生活を支える「監護者」が「影響力に乗じて」わいせつ行為などをした場合、強姦罪や強制わいせつ罪と同様に処罰する。現行の強姦罪などは加害者の「暴行や脅迫」が成立の条件で、「被害者が抵抗しなかった」として立件が難しいケースがある。新たな罪では、抵抗の有無にかかわらず、罰することができるようになる。

「男性が加害者、女性が被害者」としてきた「強姦」の定義も拡大され、性の区別なく処罰の対象となる。（金子元希）

「わたしは19人のひとり」 障害者殺傷、大阪で追悼 共同通信 2016年9月12日

JR大阪駅近くで開かれた、相模原市の障害者施設殺傷事件の犠牲者を追悼する集会＝12日夜、大阪市

相模原市の障害者施設殺傷事件から四十九日を迎えた12日夜、西日本の障害者や性的少数者らの有志がJR大阪駅近くの広場で追悼集会を開いた。参加者約160人が黒のリボンの喪章を着け「わたしは7月26日に殺された19人のひとりだ」と書かれた横断幕やプラカードを持ちながら、通行人に「事件を問い続けよう。風化させないで」と呼び掛けた。



大阪市生野区の労働組合職員大橋裕子さん（43）は、マイクを握りしめ「マイノリティーでなくても、いろんな理由で狙われる可能性がある。誰もが『犠牲になったのは私だったかも』という想像力を持って、事件を受け止めて」と訴えた。

「アイボ」と利用者交流 松山・老人福祉施設

愛媛新聞 2016年09月13日



アイボと触れ合う「風早の家」の利用者（左）

高齢者や園児らが犬型ロボット「アイボ」と触れ合う催しが12日、愛媛県松山市菟木の地域密着型介護老人福祉施設「風早の家」であった。約60人が踊る姿を見たり、実際に触れたりして癒やしのひとときを過ごした。

5月に同市平井町にサービスセンターを開設したロボットなど電子機器の修理を手掛ける「ア・ファン」（千葉県習志野市）が、社会貢献活動の一環として開催した。

約20台を用意。東京音頭などおなじみの曲に合わせて一斉に踊り始めると入所者らは声を上げて喜び、手拍子を打ち鳴らした。首を左右に振るなど愛らしい動きに「かわいいねえ」と目を細め、ひざの上に乗せて頭をなでるなどして交流。女性利用者は「昔飼っていた犬を思い出した。踊る姿を見て楽しかった」と顔をほころばせた。

「だまされたふり作戦」無罪 捜査に影響も

読売新聞 2016年09月13日

詐欺に気づいた被害者が警察に協力する「だまされたふり作戦」で、受け取り役（受け子）として逮捕され、詐欺未遂罪に問われた兵庫県尼崎市の男性（35）に対し、福岡地裁は12日、無罪判決（求刑・懲役3年）を言い渡した。丸田顕裁判官は「被害者がだまされたと気づいた後に送った物を受け取っても、詐欺には当たらない」と判断した。

「だまされたふり作戦」は特殊詐欺事件の捜査手法として全国の警察で活用されており、今後の捜査に影響を与える可能性もある。

男性は氏名不詳者らと共謀し、昨年3月16日頃、福岡県大野城市の80歳代の女性に電話をかけ、現金を払えば、ロト6に必ず当選する特別抽選に参加できるとうそをつき、150万円を要求、現金をだまし取ろうとしたとして起訴された。

女性は東京に住む息子や警察に相談するなどして同23日に詐欺に気づき、福岡県警の捜査に協力。24日、だまされたふりをして現金を入れたように見せかけた箱を、指定された大阪市のマンションの一室に発送。25日、荷物を受け取った男性を県警が逮捕した。

丸田裁判官は判決で、男性が「受け子」として氏名不詳者らから指示を受けたのは24日と認定。この段階で、女性が詐欺に気づいていたと指摘した。そのうえで、女性が箱を送ったのは犯人逮捕に協力するため、詐欺は成立しないと判断した。

学校の集団感染性胃腸炎で検査拒否 京都市教委、異例の対応

京都新聞 2016年9月13日

学校で感染性胃腸炎が集団発生した際に、原因究明のために保健所が求める任意の便検査を、京都市教育委員会が拒否していたことが12日、分かった。「児童がからかわれる恐れがある」という理由だが、他の都道府県や政令市の教委が断ったケースはなく、市教委の対応はきわめて異例。専門家は「感染症の拡大防止は原因究明が基本。拒否する対応はありえない」としている。

■「からかわれる」「保護者から不満」理由に

市内の小学校で昨年10月、集団感染が1カ月以上続き、全校児童の4割の約200人が、

下痢や嘔吐（おうと）などで欠席したことも判明。区保健センターは児童の検便を求めたが、市教委と学校は拒否し、校内の消毒のみにとどめた。

市教委によると、感染性胃腸炎の集団発生時の検査は依頼があっても長年、拒否してきた。市教委は児童がからかわれたり、保護者から不満が出ることを懸念したという。体育健康教育室は「感染性胃腸炎に特効薬はなく、まん延防止には消毒を徹底する以外にないため、問題ないと考えていた」と説明する。

市教委は、昨年10月の集団発生を重くみた市学校医会（中京区）の検査協力の申し入れを受け、今夏、感染性胃腸炎の集団発生時には検便する方針にあらためた。近く各市立学校に通知する。

感染症予防法は、ウイルスや菌による感染性胃腸炎が集団発生した場合でも、食中毒が原因でなければ検便などの行政検査を義務付けていない。しかし、まん延防止の観点からは実施が望ましいとされている。

京都府立医科大の藤田直久教授（感染制御）は「感染性胃腸炎には多種の菌やウイルスがあり、潜伏や感染可能期間が異なる。新たな病原体の可能性もある。公衆衛生には感染源以外の人を守る目的があり、適切な対策のために原因は特定すべき」と指摘する。

防災備蓄 フードバンクへ...企業や自治体

読売新聞 2016年09月13日

◆ [震災5年で期限間近] 困窮世帯などで有効活用

生活困窮世帯や児童養護施設などに無料で食料を届けるフードバンクに、企業や自治体からの食料品の寄付が急増している。寄付されるほとんどは、賞味期限切れが近づいた防災備蓄品。缶詰など備蓄品の賞味期限は5年ほどで、2011年の東日本大震災後に備蓄された食料が更新期を迎えていることが急増の一因となっている。

00年からフードバンク活動を始め、国内の草分け的存在のNPO法人「セカンドハーベスト・ジャパン」。台東区の事務所には、サンマのかば焼きやパンの缶詰、アルファ米などの段ボールが積み上げられている。ほとんどの箱には「炊き出しセット」など防災備蓄品だったことを示す文字が書き込まれている。

発足当初、同団体に寄付していた企業はわずか2社。生産余剰品を持つ食品メーカー、賞味期限切れが迫った在庫を抱えた流通業者などからの寄付が増え、09年には100社を超えた。その後も寄付する企業や自治体は増え、今年は1000社を超える見通しだという。

同団体の田中入馬さん（33）は「今はほぼ毎日、企業から『防災備蓄品を寄付したい』という問い合わせが来る。『食品を廃棄しない』という意識が広がっているのがうれしい」と喜ぶ。同団体は首都圏の児童養護施設や母子保護施設など約280か所に食料を届けているという。

「キヤノンマーケティングジャパン」（港区）では、東日本大震災後に食料備蓄を増やし、現在は全社員の3日分の食料を備蓄している。賞味期限が迫った食料は、廃棄または社員に配布してきたが、13年はビスケット約1万食などを寄付し、その後も、賞味期限まで半年ほどになった食料を届けている。同社総務部は「廃棄すればゴミになるが寄付すれば社会貢献になる。一石二鳥の取り組み」としている。

「商船三井」（港区）も昨年12月、缶詰などの備蓄食料約950食を同団体に寄付した。賞味期限切れの水は、災害時の水洗トイレ用に保管しているが、それ以外の食料は廃棄処分してきたという。同社は「フードバンク活動の中で備蓄品を有効活用してほしい」とする。

都が13年に施行した帰宅困難者対策条例では企業に対し、従業員の3日分の水や食料の備蓄をするよう努力義務を課した。今年4月に実施した東京商工会議所のアンケート（1570社）によると、「1日分以上の食料備蓄がある」と回答した企業は77%に上った。

寄付の動きは広がるが、廃棄されるものも多い。避難所で配るため約80万食を備蓄す

る都。今年5月に賞味期限が切れた約34万食のうち、約15万食は畜産用飼料として関係団体に譲り、残りは廃棄処分する。都生活福祉部は「これまで備蓄を増やすことに重点を置いてきたが、更新時の廃棄をいかに減らすかも考えないといけない。フードバンクなどに利用してもらえないか検討したい」としている。

ボッチャ、日本は「銀」 パラリンピック 共同通信 2016年9月13日

リオデジャネイロ・パラリンピック第6日(12日)ボッチャのチーム(脳性まひ)決勝で日本は前回優勝のタイに敗れ、同競技で日本勢初のメダルは銀だった。

競泳は男子50メートル自由形(視覚障害S11)の木村敬一(東京ガス)が銀メダルを獲得。陸上は男子400メートルリレー(切断など)の日本が3位となり、今大会陸上勢初のメダルに輝いた。

車いすテニスは女子の上地結衣(エイベックス)がシングルス準々決勝、ダブルス準決勝に出場。男子の国枝慎吾(ユニクロ)はシングルス3回戦、ダブルス準々決勝に臨んだ。三木拓也(トヨタ自動車)はシングルス8強入り。

競泳は男子150メートル個人メドレー(運動機能障害SM4)の鈴木孝幸(ゴールドウイン)が4位、女子50メートル自由形(運動機能障害S5)の成田真由美(横浜サクラ)が5位、男子100メートル自由形(運動機能障害S9)の山田拓朗(NTTドコモ)は8位だった。

陸上男子走り高跳び(切断などT44)の鈴木徹(SMBC日興証券)は4位に入った。

ゴールボール女子は2連覇を狙う日本がアルジェリアを7-1で下し、1次リーグ2勝1分け1敗で準々決勝に進んだ。車いすバスケットボール男子1次リーグは日本がオーストラリアに55-68で敗れ、1勝4敗で9、10位決定戦に回った。

日本のメダルは銀3、銅5の計8個。〔共同〕

失業手当、来年度引き上げ=1日100~200円一厚労省 時事通信 2016年9月13日

厚生労働省は12日、失業中に雇用保険から支給される1日当たりの失業手当を、2017年度から大幅に引き上げる方針を固めた。

企業が従業員に支払わなければならない最低限の賃金「最低賃金」の上昇を踏まえ、労働政策審議会(厚労相の諮問機関)の雇用保険部会で年内に決める。上げ幅は、少なくとも100~200円程度になる見込み。

1日当たりの失業手当は、離職前の6カ月間平均の賃金「賃金日額」に、賃金水準に応じて異なる給付率(45~80%)を乗じて算出する。現在の失業手当は週20時間働くパートタイム労働者を対象とした1832円が最低額で、最高額は6370~7775円と年齢によって異なる。

賃金日額は下限と上限が定められており、下限は最低賃金を上回ることを原則としている。今年10月以降に適用される16年度の最低賃金(全国平均時給)が前年度比25円増の823円へ引き上げられ、最低賃金(週20時間労働の日額ベースで2351円)が賃金日額の下限(現在2290円)を上回るようになった。

逆転現象を解消するため、賃金日額の下限を底上げし、併せて上限も上げる。給付率は変わらない可能性が高く、失業手当は最低額、最高額ともに100~200円程度引き上げられる見通し。

敬老祝い金、廃止続々…高齢者増え費用膨らむ 読売新聞 2016年9月13日

今年で制定50年となる敬老の日。自治体が高齢者に贈る祝い金を、廃止する動きが広がっている。

高齢化で対象者が増え、費用が膨らんだことが主な原因だ。一方、高齢者の側も、お年寄り扱いを嫌がる傾向がある。今年19日。半世紀を経て敬老のかたちは変わりつつある。

1972年度から高齢者に敬老祝い金を贈っていた神戸市は、今年度から制度を廃止した。

創設当初は77歳以上全員に支給していたが、対象者が増えるとともに見直しを重ね、近年は88歳に1万円、100歳に3万円を贈っていた。それでも昨年度は、計約6800人への支給総額が7500万円に。財政負担は膨らむ一方だった。担当者は「申し訳ないが、今後は健康寿命を延ばす取り組みに力を入れたい」。

50年前、65歳以上の高齢者は全体の約6%だったが、今年3月の総務省人口推計では約27%で3427万人とされている。75歳以上も1667万人。今後、人口の多い団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」も控える。高齢者が増え、財政状況などから見直しを迫られた自治体は他にもある。

大津市では88歳に1万円、100歳に3万円、最高齢の男女に5万円を贈呈していたが、2014年度から記念品に変更。88歳と100歳の人には、生まれた日の新聞のコピーを贈り、最高齢の人には市の特産品を贈ることにした。これで約960万円の削減につながった。

77歳、88歳、99歳以上に祝い金を贈っていた高松市は14年度、77歳の人への祝い金1万円を廃止。平均寿命がすでに77歳を上回り、「長寿を祝うという趣旨が薄れてきた」と説明する。千葉市、福島市なども大幅に縮小している。

75歳以上の人口と平均寿命の推移



「だまされへん！」でも詐欺被害急増 なぜ？

NHK ニュース 2016年9月12日



全国で被害があとを絶たない振り込め詐欺などの「特殊詐欺」。これまで東京を中心とする南関東に被害が集中し、大阪では被害が少なかったため、「大阪人は詐欺にひっかかりにくい」というイメージが定着していました。しかしその大阪でも被害は年々増え、ことしは過去最悪のペースで被害が急増しています。その背景は何か、取材しました。

大阪人は詐欺にひっかかりにくい？

「大阪はオレオレ詐欺がめっちゃ少ないんやで！さすが大阪や。静岡県の人にも気いつけや。お金を振り込めという電話、あれ詐欺やで！」。

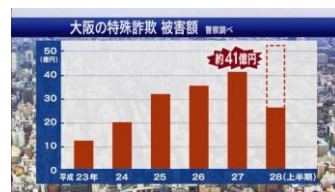
関西弁を話す3人のオバちゃんが詐欺被害に注意するよう訴えるCM。大阪での被害が少ないことに目をつけた静岡県が12年前に制作しました。

このように大阪人は、お金を出すことに警戒心が強く「詐欺にひっかかりにくい」というイメージが定着していました。

実際に大阪の街で、オバちゃんたちに話を聞くと、「詐欺の電話はすぐに見破れる」、「用心深いからひっかからない」、「大阪人は東京の人よりお金に対してシビアなんちゃう？私が振り込んで欲しいくらいやわ！」と自信をのぞかせる声が多く聞かれました。

詐欺被害が全国ワーストに

しかし、ここ数年は、事態は変わってきています。大阪での特殊詐欺の被害額は去年、過去最悪の41億円を突破。ことしは、それをさらに上回るペースで被害が増加し、ことし上半期の被害は東京を上回って、全国ワーストになりました。どうやって被害に？



どうやって被害に遭ってしまうのか？

実際に被害にあった80代の女性に話を聞くことができました。話を聞いたのは、大阪市内で1人暮らしをする80代の女性。「オレオレ詐欺」で現金500万円をだまし取られました。

始まりは、次男を名乗る男から自宅にかかってきた電話でした。男は「電話番号変えたから言うとかわ」と自然な関西弁を話したといいます。声の質も似ていて、女性はこの時点で完全に声の主を「次男」だと思い込みました。女性は疑うことなく、言われた番号を登録。そしてその2日後、男から「会社に監査が入る。会社から金を借りていたので助けてほしい」と再び電話がありました。この時点でも女性には疑う気持ちはなく、「詐欺の『さ』の字も浮かばなかった」といいます。息子を助けたいと、女性は郵便局などで老後のために貯めていた500万円を現金で用意。「東京の本社に来て欲しい」と言われるがまま、女性は現金を持って新幹線で1人で東京に向かい、次々と指示されるまま動かされ、最終的に息子の部下を名乗る男にお金を渡してしまいました。

地域の防犯活動にも積極的に取り組み、詐欺の手口も知っていたという女性は、なぜ詐欺だと見破ることが出来なかったのか、自分でも信じられないと話します。



キーワードは関西弁！？

女性は、なぜひっかかってしまったか。

詐欺の被害者心理について研究する神戸学院大学の秋山学教授はポイントの一つに「関西弁」を挙げます。秋山教授は「詐欺グループが関西弁を話す人間をリクルートして犯行に及んでいる」と指摘。そのうえで「関西弁はリズムや間の取り方が独特で、関東の言葉とはかなり違う。これまでは大阪人は聞いてすぐに違和感を感じて見破ってきたと考えられるが、同じ関西出身の人間がかけると無理なく会話が成立するため、自分の身内と見分けにくくなっているのではないか」と分析しています。実際に大阪府警がことし摘発した関東の詐欺グループも、被害者に電話をかけたのは関西出身の人間というケースがありました。

変わる詐欺のターゲット

詐欺グループが「関西弁」を使うようになってきた背景には、ターゲットの変化も関係していると考えられます。東京と大阪の被害額の推移を見ると、東京ではここ数年は減少傾向にあるのに対し、大阪の被害が急増しているのが分かります。被害が集中した南関東を中心に、対策が強化されるなかで、詐欺グループがターゲットを東京周辺から、これまで被害の少なかった地方に移し、中でも人口の多い大阪を狙うようになったとみられます。

「詐欺にひっかかりにくい」イメージでむしろ被害拡大！？

大阪人は「詐欺にひっかかりにくい」というイメージが定着していることが、むしろ被害の拡大につながっているという指摘もあります。

大阪府警察本部の担当者は「『大阪人は詐欺にひっかかりにくい』というイメージはすでに過去のもので、かえって油断につながってしまうので、大阪府民は大丈夫とは思わないでほしい」と警鐘を鳴らしています。

大阪の人は「情に厚く、いったん信じてしまえばお金を出してしまう」という面もあります。そこを詐欺グループは狙っているのではないのでしょうか。

自分たちは、「特別、詐欺に強いわけではないんだ」と意識を変えていくことが、被害を減らしていく一歩になるのではないかと思います。



「学習療法」で認知症進行防止に効果？ 公文教育研究会 朝日新聞 2016年9月13日

「学習療法」は認知症の改善に効果があるのか——。公文教育研究会などが実施した調

査では、学習療法を受けた人は介護が必要な程度が重くなりにくいという結果が出た。調査を担当した研究者は一定の効果があつたとし、詳しい調査に乗り出す考えだ。公文教育研究会などが12日に発表した。

調査は介護施設などに入所する要介護1～5の認知症の高齢者を対象に昨年7月から1年間実施。30人が音読や簡単な計算を採り入れた学習療法を1日30分、原則週5日受け、受けていない27人と比較した。要介護度を決める判断方法である「要介護認定等基準時間」を分析した結果、学習療法を受けなかった人は通常並みに介護の必要な程度が重くなつたが、受けた人はほとんど変わらなかつたという。

調査を担当した慶応大の佐渡充洋・専任講師（精神・神経科学）は「介護保険の費用で見ると、1人あたり1年間で平均約20万円の節減効果があつた」と指摘。同大の三村将教授は「脳を刺激することで認知症の進行度を防げることを表す一つの結果。薬物療法とともに重要な非薬物療法の効果を判定する今後の研究につなげていきたい」と話す。（伊藤綾）

社説：共有型経済 根付かせる方途探りたい

西日本新聞 2016年09月13日

新しい経済概念として「シェアリングエコノミー」が注目されている。モノやサービスを自分だけで所有・利用するのではなく、インターネットで情報を共有することで必要な人が必要なタイミングで利用する共有型経済のことだ。

「今、使っていない何かがあるなら必要な人に貸してみたら」。元々はそんな個人間取引の発想に基づく。対象はスペースや乗り物のほか、人、モノ、カネと広がってきた。個人の遊休資産を有効に活用できて、維持費など所有コストはかからない。従来の大量生産・大量消費型の経済とは異なる市場を創造すると期待は膨らむ。

シェアリングエコノミーは米国発の経済概念で、空き部屋を短期間貸し借りしたい人同士を仲介する「エアビーアンドビー」、個人ドライバーと契約し空き時間に自家用車を使って他人を運ぶ「ウーバー」などの事業者が有名だ。

日本でも、安く移動したい人と燃料代・高速代などを節約したいドライバーをつなぐ「相乗り仲介サービス」が知られる。月決め駐車場の空き区画や個人所有の駐車場で未利用時間の貸し借りを取り次ぐサービス、家具の組み立てや部屋掃除、買い物などの家事に関して「してほしい人」と「したい人」をネット上で引き合わせる事業なども続々と誕生している。

その大半が、パソコンやスマートフォンで「サービス提供事業者」に登録した「貸したい人」と「借りたい人」の希望を事業者がつなぎ、料金はクレジットカードで決済する。事業者が手数料を得る型で、今後、市場規模は大きく拡大するとの試算もあるという。

ただ、ネットを媒介した個人間取引となるため、安全性や信頼性の確保が必要だ。苦情やトラブル処理など事業運営のルール作りも求められる。既存業界との調整や法的な位置付けなど解決すべき課題は多い。政府も、この新ビジネスを後押しするため「シェアリングエコノミー検討会議」を発足させた。新しい可能性を秘めたビジネスである。今後の経済社会にうまく根付かせる方途を探りたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんペクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行